サービス産業統計研究会（第10回）議事概要

１　日　時　平成23年５月30日（月）14:00～16:00

２　場　所　総務省第２庁舎６階特別会議室

３　出席者　委　員：廣松座長、引頭委員、高田委員、宮川委員、飯村委員代理（内閣府）、平野委員（経済産業省）
事務局：西藤統計調査部長、水上調査企画課長、高見統計調査研究官、井上経済統計課長、木下経済統計課調査官、岩佐経済基本構造統計課長

４　議　題
・　調査の見直しについて

５　議事概要
事務局から、資料に基づき、「サービス産業動向調査の調査計画（案）について（資料１）」、「従業者数について（資料２）」、「売上高の変動理由について（資料３）」及び「報告書素案について（資料４）」について説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおりであり、意見を踏まえ更に検討することとされた。

＊　サービス産業動向調査の調査計画（案）について
主に国・地方公共団体事業所の扱いについて検討された。主な意見は以下のとおり。
・統計ユーザーとしては、民間産業、公共を分けた動きが知りたい。これらについては、SNA、一次統計、諸外国統計間で範囲が異なっている。データを利用するユーザの立場からするとこの統計の分類基準を注記して欲しい。
・拡大調査（年次）の売上高等については、予算の扱いが月次と異なることになるため、月次を単に積み上げたものではないことを表章の注記に記載すべき。

＊　従業者数について
・示された案の方向性で良いが、IT化が進んでいる今日、企業において傘下事業所の臨時職員等の把握ができないものか企業ヒアリングの中で確認して欲しい。

＊　売上高の変動理由について
・統計ユーザーとしては、売上高の変動は需要の変動と捉えており、それが内需によるものか外需によるものかが分かるようにすると良いのでは。
・サービス業では価格の動向が製造業と異なり、工夫して価格を大きく下げることもあり、必ずしも需給のみで決定されるものではない。変動理由としては、より実態に即した選択肢を検討する必要がある。
・景況感は他統計で調査されており、改めて調査する意味があるのか。季節変動を除外する趣旨では、前年同月の売上高と比べた方が、調査客体も調査に答えやすいのではないか。
・変動理由を把握するのは大事。ただし、景況感と売上高は直接的に結びついていない場合があるので注意が必要。売上高の変動理由を聞く場合でも、統計の利用目的によって前年同月か前月か異なる。このため、利用目的に即して検討すべきである。
・売上高の変動要因の方が客観的で良いと思う。